

分類	連携パターン	他の施策（防災、防犯など）との連携	—
		他の機関（他の自治体、警察、学校、企業など）との連携	○
		市民やNPOとの連携	—
	事業分類	5. 交通安全教室・講習会の開催	

【事例 11】交通安全教室（福井県小浜市）

1年を通して交通安全教室を開催しており、実施後の反省を参考として、継続的に内容を改善している。

1. 取り組みの概要

（1）取り組みの背景と目的

- ・小浜市では以前から、保育園、幼稚園及び小中学校において、交通安全教室が年間行事の1つとして組み込まれており、継続的に取り組んできた。交通安全教室の実施後には、教員に交通安全教室における生徒の反応や改善すべき点等を反省文として提出してもらっており、次の交通安全教室の内容を検討する際の参考としている。
- ・こうした交通安全教室の目的は、幼少期から交通ルールを遵守することの大切さを教え、子どもが交通事故に遭遇することのないようにすることである。

（2）取り組み内容

- ・1年を通じて市内の全ての保育園、幼稚園及び小中学校において、交通安全教室を開催している。年齢や学年によって受講回数は異なるが、どの年齢や学年においても、少なくとも年に1度は交通安全教室を受講することになっている。年齢や学年ごとの1年あたりの受講回数は、3才児：2回、4才児：1回、5才児：4回、小中学生：1回となっている。5才児は就学を控えているということもあり、重点的に交通安全教室を開催している。
- ・交通安全教室の内容については、対象ごとに教員等と相談して個別に決めている。受講者の年齢や地域の交通状況によって求められる指導が異なるためである。
- ・交通安全教室実施後に、担当教員に生徒の反応や改善すべき点等を反省文として提出してもらっている。交通安全教室を中心として運営している交通安全指導員がこれらの反省文を参考として、次回の交通安全教室を検討している。反省文を参考として改善した点としては、例えば以下のようなことがあげられる。

●教材の更新

- ・自転車講習用の映像が自転車走行中のヘルメット着用が義務付けられる前のものだったため、映像中でヘルメットが着用されていなかった。生徒から指摘があり現状のルールに沿ったものとするため、新しい映像を購入した。

●自動車の走行演習コースの変更

- ・実際の公道での自転車の走行演習を行なっている。右折の訓練を取り入れたいが、走行演習コース上に右折の箇所がなかった、時間がかかり過ぎて想定した時間内に終了しなかった等といった意見を受けて、走行演習コースを変更した。

(3) 連携先機関

- 交通安全教室の運営については、基本的に嘱託の交通安全指導員 2 人で行なっている。その他、交通安全教室の対象となる学校の教員や PTA と連携している。さらに小中学校が対象の場合には、都道府県警察の職員が 1 人協力するという体制を取っている。
- 各学校の交通安全教室の内容を検討する際には、交通指導員、教員、警察職員で打ち合わせを行なっている。

(4) 事業体制

当該事業予算	約 170 万円
本事業担当職員数	2 人（嘱託職員/交通安全指導員）

2. 取り組みの成果・効果

(1) 実績

- 実施機関：継続中（以前より継続的に実施している）
- 開催回数：137 件（直近 1 年）
- 参加人数：延べ 4,750 人（直近 1 年）

(2) 成果

- 交通安全教室後、生徒が教えられたことを実践していたり、保育園や学校の先生も改めて交通ルールを振り返ることができ、交通安全教室以外での先生等による指導にもつながったりしている。

3. 取り組みにおける課題・留意点と工夫点

(1) 課題・留意点

- 成果の適正な評価が困難である。反省文だけが成果を知る手がかりであり、定性的な評価結果ばかりである。

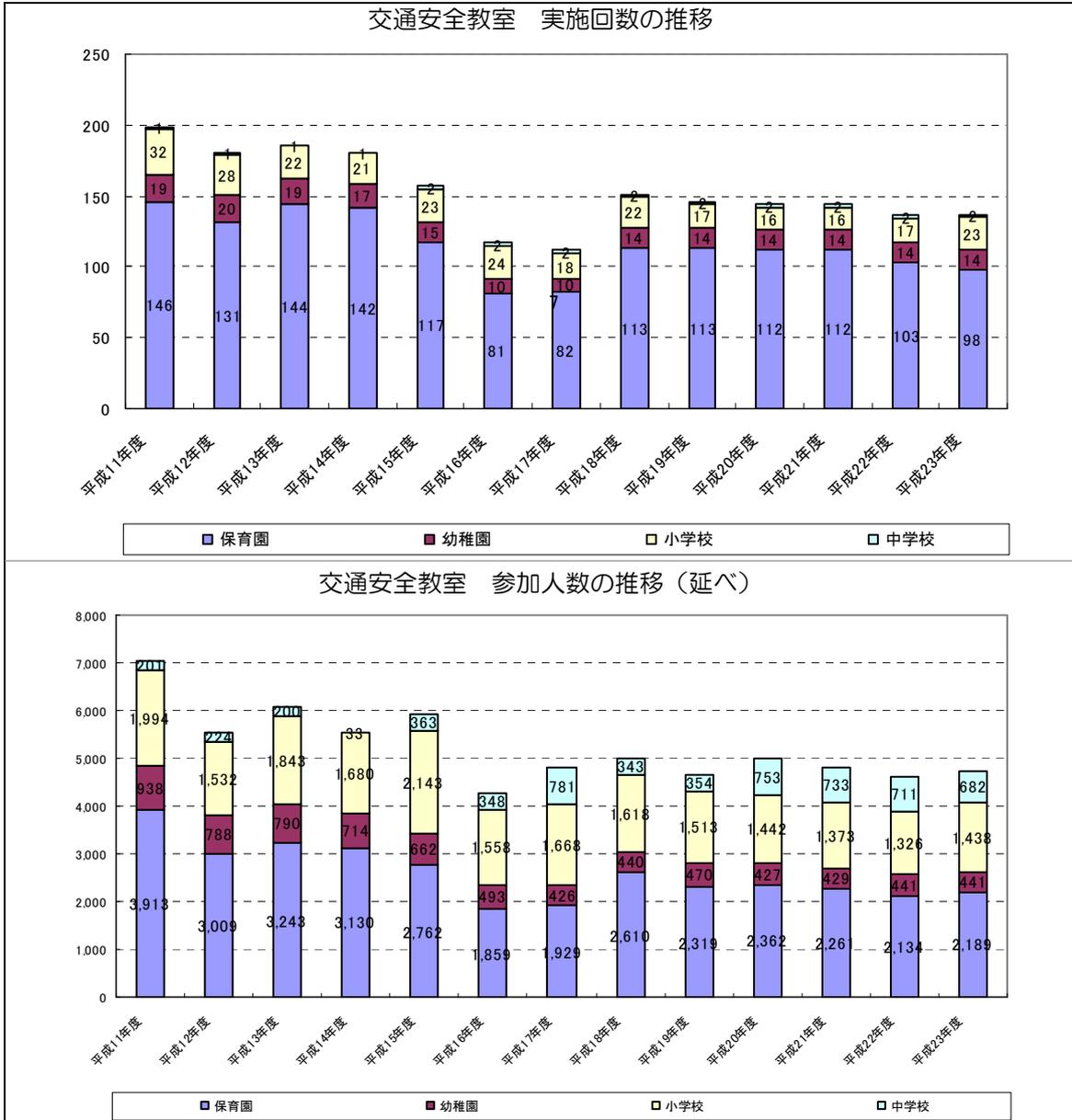
(2) 取り組みにおける工夫点

- 交通安全教室後に先生から反省文を提出してもらい、今後の教室の参考にしている。反省文のとりまとめについては、特に専門家が携わっているというわけではなく、交通安全教室を担当している嘱託職員 2 人がとりまとめ、以降の教室の参考としている。
- 交通安全教室実施後に、各家庭への手紙で、交通安全教室を開催したこと、その主なポイントを伝えるようにしており、子どもが親に報告したり、家庭でも指導してもらえたりするようにしている。

(3) 今後の課題・展望

- 毎年交通安全教室を開催しているが、間隔が空くと生徒が内容を忘れてしまっている。
- 交通安全教室に必要な教材の価格が高い。交通状況や交通ルールが変更された等の理由で、教材を買いなおす必要が出てくることもあるが、なかなか購入することが難しい。
- 今後の方針としては、特にないが、継続的に交通安全教室を開催していく予定である。

4. 取り組みの状況



市町村人口 (平成23年3月31日)	交通安全担当職員数		
	専任	兼任	計
31,386人	2人(嘱託の交通安全指導員)	2人(正規職員)	4人

年	平成21年	平成22年	平成23年
交通事故件数	106	102	86

【本件問い合わせ先】
 福井県小浜市
 総務部生活安全課
 0770-53-1111

分類	連携パターン	他の施策（防災、防犯など）との連携	—
		他の機関（他の自治体、警察、学校、企業など）との連携	○
		市民やNPOとの連携	—
	事業分類	5. 交通安全教室・講習会の開催	

【事例 12】自転車運転免許証交付事業（長野県松本市）

従来から実施していた交通安全教室と連携し、市内の小学校4年生に対して自転車運転免許証を交付。学校側の要望に応じて、市職員による安全講習も実施

1. 取り組みの概要

（1）取り組みの背景と目的

同市は、従来から通勤・通学等での自転車利用が多く、長野県内においても、人身事故全体に対して自転車関連の事故の割合が高い地域である。

こうした状況のなか、松本市総合計画策定市民会議の答申や市議会での要望及びブロック市政懇談会等における意見・提言を受け、平成 18 年度から本事業を実施。自転車に乗り始める年代に正しい自転車の乗り方や交通法規に関する基礎知識を身に付けてもらうとともに、自転車利用時の交通安全意識を高揚させ、自ら責任ある行動を促すことが本事業の目的である。

（2）取り組み内容

●従来から実施していた交通安全教室との連携

市内全 33 校の小学校4年生を対象に「自転車運転免許証」を交付している。

従来から同市では、警察や交通安全協会の協力のもと、春と秋の2回に分けて市内の全小学校を訪問し、実技講習等の交通安全教室を開催していたが、これに免許証交付事業をリンクさせて実施することになった。

試験は交通安全教室の際、あるいは、小学校教員の協力のもと、学校授業の一環として実施している。試験問題は自転車の交通ルール・マナーに関する 10 問程度の〇×式問題で構成されており、市が作成している。

なお、試験の点数が悪い場合には市職員や教員が適宜フォローすることで、受験した子ども達全員に「自転車運転免許証」を交付している。

●市職員による安全講習も実施

また、学校側から要望があれば、市職員による安全講習も実施している。具体的には、小学4年生を対象に、授業の一コマを使って、どのようなことをしたら事故に会うのか、交通ルール・マナー等について市職員が講義を行うとともに、講義の最後には、自転車運転免許証の交付式も実施している。

●実施手順

事業の実施手順は以下のとおりである。

- ・各小学校へ協力依頼文を送付し、自転車安全教室の実施希望日、自転車免許証交付式への市職員出席の有無等について調査。
- ・各小学校の担当教員と打ち合せを行うとともに、免許証作成に必要な児童氏名に関

して情報提供を依頼。

- ・自転車交通安全テスト（筆記テスト）を各小学校へ送付。
- ・小学校において自転車交通安全テストを実施し、自転車運転免許証を交付。要望があった小学校では、市職員による安全講習と免許証交付式を実施。

（３）連携先機関

交通安全教室の開催にあたっては、警察や交通安全協会と連携している。また、自転車交通安全テストの実施のためには、交通安全教室の日程調整等において、小学校の担当教員と連携を図る必要がある。

（４）組織体制

当該事業予算	年間 250 千円（免許証作成等に係る実費）
本事業担当職員数	5人

2. 取り組みの成果・効果

（１）実績

・初年度（平成 18 年度）は5校で実施したが、導入する学校は徐々に増加し、平成 23 年度からは市内全 33 校で実施するようになった。

○平成 18 年度	： 5校／1,285名	○平成 19 年度	： 8校／1,400名
○平成 20 年度	： 17校／2,305名	○平成 21 年度	： 27校／3,120名
○平成 22 年度	： 27校／2,113名	○平成 23 年度	： 33校／3,421名
○平成 24 年度	： 33校／2,494名		

（２）成果

学校の先生からは、自転車運転免許証を受け取ることで交通安全に対する子どもの意識が高まっているとの報告を受けており、また、児童自らが責任ある行動をとるようになったと見受けられる。

なお、市内における子どもの自転車関連の死亡事故は、連続的なデータの把握が可能な平成 19 年度以降、発生していない。

3. 取り組みにおける課題・留意点と工夫点

（１）課題・留意点

- ・本事業開始当初は、学校側にも事業の必要性やその意義を理解してもらったり、日程調整を行うのが大変だった。
- ・しかし、最近は学校側の理解も進み、各種調整等はスムーズに行えるようになってきた。

（２）取り組みにおける工夫点

- ・交付対象の小学校・児童が多いため、学校側との調整が困難であることから、担当校を職員に割り当て、きめ細やかな対応ができるように工夫している。

（３）今後の課題・展望

- ・交通安全に対する意識が薄れてくる高校生世代の意識啓発・再教育が課題であると認識している。

4. 取り組みの状況

【筆記テスト見本】

次の問題を読んで正しいものに○、間違っているものに×をつけなさい。

	問 題	答 え
問 1	自転車は、左側を走らなければならない。	
問 2	左折の合図は、右腕のひじを垂直に上に曲げる。	
問 3	横断歩道は、自転車から降りて渡らなければならない。	
問 4	自転車を運転する場合は、並んで走ったり、話をしながら走っても良い。	
問 5	踏み切りを渡る場合は、自転車から降りなければならない。	

【実技講習の様子】



【試験風景】



【免許証交付風景】



【自転車運転免許証】



本事業の関連 URL http://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/matidukuri/kakusyuu/jitensha_mati.html

市町村人口 (平成 23 年 3 月 31 日)	交通安全担当職員数		
	専任	兼任	計
238,897 人	11	0	11
年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
交通事故件数	1,614	1,592	1,523

【本件問い合わせ先】

長野県松本市
建設部交通安全課
0263-34-3245

分類	連携パターン	他の施策（防災、防犯など）との連携	—
		他の機関（他の自治体、警察、学校、企業など）との連携	○
		市民やNPOとの連携	—
	事業分類	10.交通安全教室・講習会の開催	

【事例 13】実践型交通安全教室（長野県塩尻市）

ミュージカル形式や、民間運送会社と連携してスケアード・ストレイト手法を取り入れた交通安全教室を開催

1. 取り組みの概要

（1）取り組みの背景と目的

同市では、小中学生を対象にした交通安全教室を毎年開催。小学生に対しては、校庭での模擬道路や実道路で交通安全指導を行ったり、警察署員が交通安全講話を実施していた。また、中学生向けの交通安全教室では、警察署員による交通安全講話や交通安全映画(DVD)の放映が中心だった。

しかし、教員からは「教室内容がマンネリ化している」「退屈な授業と捉えられている」といった声が寄せられるようになり、生徒が集中できる内容にできないかと模索していた。

●スケアード・ストレイト手法を取り入れた交通安全教室

こうした状況のなか、平成 19 年に内閣府主催の指導員研修に出席した本市交通指導員が他の参加者と情報交換を行っている際に、警視庁がスタントマンを使ってスケアードストレイト手法による交通安全教室を開催していることを知る。これを参考に、同市でも生徒の心に届く交通安全教育を実施できないかと、新たな教室内容について模索。

しかし、専門のスタントマンへの委託費用は高価であり、また、同市周辺には委託できるスタントマンもいなかった。悩んだ末、交通安全教室の際に死角や内輪差の実験を依頼している市内の運送会社に企画を持ちかけたところ、実施できることになった。当初は危険であると反対意見もあったが、安全面については警察とも話し合い、確認をとったうえで、市内で起こっている自転車事故の再現から始めた（平成 21 年から継続的に実施）。

●ミュージカル方式の交通安全教室

交通安全教室を実施している際に、子どもや高齢者が音楽や動きに対して興味を持っていることがわかり、従来の教室内容にストーリーや音楽や台詞を付け加えた。

（2）取り組み内容

交通指導員や警察、民間運送会社等との連携のもと、子どもの年齢に応じた交通安全教室を開催している。

（幼児向け）

- ・交通安全ミュージカル、交通安全ダンス
- ・パネルシアター（交通安全紙芝居）
- ・ダミー人形を用いた危険予測（急ブレーキ実験、死角内輪差実験等）
- ・実道路での歩行指導

(小学生向け)

- ・交通安全ミュージカル、交通安全ダンス
- ・スケアード・ストレイト

(中学生向け)

- ・スケアード・ストレイト (自転車安全利用)

●交通安全ミュージカル

周囲の人の注意を聞かずに交通ルールを全く守らない「わ太郎」が、ある日、「ルールまも〜る世界」に連れられて、交通ルールを守ることの大切を学ぶというストーリーなど、現在、10種類の演目がある。

●スケアード・ストレイト手法による交通安全教室

実際に起きた交通事故をもとに、以下のような事故を再現している。

- ・自転車の交差点一時不停止違反による出会い頭の事故
- ・見通しの悪い交差点での事故
- ・内輪差による事故
- ・自転車並進走行による危険 (後ろから来る車との事故) など

●パネルシアター (交通安全紙芝居)

交通ルールをわかりやすく物語り仕立てにした紙芝居を上演している。

●交通安全ダンス

ジャニーズ事務所から無償使用の許可を得て「勇気 100%」をダンス曲に使用した創作ダンスを演じている。この曲を聴いたときに、交通安全意識がフラッシュバックすることを狙っている。

(3) 連携先機関

交通安全教室の実施主体は塩尻市交通安全会議である。スケアード・ストレイト方式の場合は、民間運送会社2社からスタントマン役のスタッフと車両の提供を受けている、

(スケアード・ストレイト方式の配置人員)

- ・司会進行役：交通指導員1名
- ・スタント役：交通指導員2名、運送会社スタッフ3～4人

なお、スタントマン役の運送会社スタッフには、会社の社会貢献活動の一環として協力してもらっており、万が一、交通安全教室の中で怪我をした場合は、各会社の傷害保険で対応してもらうことになっている。

(4) 事業体制

当該事業予算	年間 2,500 千円 (その他啓発事業を含む)
本事業担当職員数	市交通指導員 3人

2. 取り組みの成果・効果

(1) 実績

平成 23 年度における開催実績は以下のとおりである。

- ・小学校交通安全教室 (59 回開催、延べ 7,300 人参加)

- ・中学校交通安全教室（7回開催、延べ2,800人参加）
- ・児童館・児童クラブ交通安全教室（7回開催、延べ500人参加）

（2）成果

交通安全教室では講義に集中する生徒が多くなり、交通安全に対する意識が定着しつつあるほか、小中学校の教員やPTAにおいても交通安全教育に対する意識が高まってきた。

また、交通安全ミュージカルでは、幼児・保護者ともに交通安全意識の向上に寄与しており、チャイルドシートの着用につながっている。

3. 取り組みにおける課題・留意点と工夫点

（1）課題・留意点

- ・交通安全教室で教えた知識を実際の行動として習慣化させるためには、長期的な視点にもとづく取り組みが必要である。

（2）取り組みにおける工夫点

【学校関係者との連携を重要視】

- ・交通安全教室の企画立案にあたっては、各地区における交通事故の発生状況や特徴を塩尻警察署から把握するとともに、通学路の下校指導状況等について学校側と情報交換したうえで、交通安全教室の実施内容を提案している。
- ・実道路や模擬道路での交通安全指導においては、実施箇所・模擬道路内容を詳細に検討し、普段の生活のなかで実践できる交通安全指導に心がけている。
- ・スクアード・ストレイト方式は子どもに与える衝撃が大きいため、再現内容と同じような事故にあった子どもについては、学校側と打ち合わせをして別メニューとしている。
- ・雨が降っても開催日程を変更できない学校が多いため、体育館でできる範囲でのスクアード・ストレイト教室を取り入れている。

【スクアード・ストレイト方式における安全面への配慮】

- ・学校等の校庭での実施となるため、自動車のスピードを遅くする等、安全面には十分留意している。

（3）今後の課題・展望

- ・実際の生活の場面で発生する交通事故は多種多様であり、道路形状・形態によっては危険性を認識できないケースもあった。道路交通環境の整備の面も改良していく必要があると感じている。
- ・教室内容のマンネリ化を避けるため、ミュージカルを適宜更新していく必要がある。

4. 取り組みの状況

■交通安全ミュージカル



■スケアード・ストレイト方式の交通安全教室



本事業の URL <http://www1.s-sip.jp/~koutsukaigi/index.html>

市町村人口 (平成23年3月31日)	交通安全担当職員数		
	専任	兼任	計
67,131人	0	2	2
年	平成21年	平成22年	平成23年
交通事故件数	354	329	347

【本件連絡先】

長野県塩尻市

建設事業部都市づくり課

0263-52-0280

分類	連携パターン	他の施策（防災、防犯など）との連携	—
		他の機関（他の自治体、警察、学校、企業など）との連携	○
		市民やNPOとの連携	—
	事業分類	5. 交通安全教室・講習会の開催	

【事例 14】学会や企業との連携による交通安全プログラムの開発 （三重県鈴鹿市）

子どもから高齢者までの自転車利用者の心理的行動特性を踏まえた安全対策の研究

1. 取り組みの概要

（1）取り組みの背景と目的

- ・自転車利用者の心理的行動特性を踏まえた安全対策を立案するため、財団法人国際交通安全学会（IATSS）の研究調査に協力したものである。

※鈴鹿市は学会の研究への協力の立場。本事業は市としての主体的な取り組みではない。鈴鹿市は、

IATSS の調査研究に参加する本田技研工業からの協力依頼に対して、中学校との仲介役を果たした。

- ・自転車の運転については、運転者自身が事故に巻き込まれる可能性や、小学生を事故に巻き込んでしまう恐れがあることが地域住民から指摘されており、それを防止するためには、自転車利用が増加する中学生の段階から教育することが効果的と考えられたため。

（2）取り組み内容

中学生への教育プログラムの開発と実施(4つの教育案)

1. 集団式ビデオ講習
2. 自転車シミュレーター行動訓練
3. 自転車技能コンテスト
4. 生徒会等における自主活動型グループワーク（自転車通学における危険箇所「ひやり」マップの作成、全校生徒会での発表など）

※生徒会等の小集団に対して、危険箇所マップの配布や本田技研工業(株)の研修センターを利用した訓練を行った。施設や機材は、本田技研工業(株)の鈴鹿市内の研修施設を利用。

（3）連携先機関

連携先機関名	連携先機関での本事業配置人数
財団法人国際交通安全学会	11人（うち本田技研工業(株)からは2人）
民間企業（本田技研工業(株)）	2人

（4）事業体制

当該事業予算	— 千円
本事業担当職員数	— 人

2. 取り組みの成果・効果

(1) 実績

1. 実施期間： 平成21年度から平成23年度の3か年
2. 実施実績： 三重県鈴鹿市内の市立2中学校（3年生が中心）
3. 活動内容： 1. (2) で記した4つの教育プログラムの開発

(2) 成果

- ・ 新入生説明会において、生徒会上級生から自転車通学についての指導が行われた。
- ・ 地域の生徒会研修会において、交通安全に関する取り組みの発表が行われた。
※生徒会での指導や発表を今後も続けるかどうかは、学校行事やカリキュラムとの関係もあり、個々の中学校の判断に委ねられている。
- ・ 予算や人員をあまりかけずに実施することができた。
- ・ 中学生の交通安全に対する意識の高まりが見られた。
※本事業に参加する前後での生徒の理解度の比較、本事業に参加した生徒と不参加の生徒との理解度の比較が行われ、事業後および参加した生徒での理解度が上回った、との研究報告が行われた。
- ・ 本研究では、自転車の交通安全対策について、「〇〇すべきである」ということまでは提言していない。コンテスト結果について生徒に情報をフィードバックしたり、グループワーク等を通じた生徒自身の「気づき」の重要性を強調する報告書としてまとめられた。

3. 取り組みにおける課題・留意点と工夫点

(1) 課題・留意点

- ・ もともと、特に中学生に対する自転車に関する交通安全教育は、有効な教育システムを構築する必要性が高い領域であった。

(2) 取り組みにおける工夫点

- ・ 国際交通安全学会の研究調査として、学会からの呼びかけにより、市内の中学校が先んじて協力したものである。
- ・ 学会研究員らの工夫により、学校側の理解と協力を確保しつつ生徒の参加意欲を高める取り組みとして、自転車技能コンテストや自主活動型グループワーク等の参加実践型の教育活動を行った。
- ・ 座学による講義形式よりも、生徒自身に気づかせ、考えさせる取組を重視した。
- ・ 従来、鈴鹿市での交通安全教室は、鈴鹿市の交通教育指導員等による講義が中心であり、鈴鹿市や交通安全協会が持ち合わせている視聴覚教材や資材を用いていた。それに対して本事業では、自転車運転シミュレーターなど本田技研工業㈱の鈴鹿市内の研修センターが有している施設・機材を活用することができた。
- ・ 本事業は、思春期や反抗期を迎える中学生の心理特性、行動特性をクリアにした上で、講義形式よりも一緒に取組んだり、生徒自身で自主的に取組む内容を中心とした。

(3) 今後の課題・展望

- ・ 成果が出るまでに時間がかかる、かつ成果の適正な評価が困難である。
- ・ 今後、鈴鹿市で本事業と同等の交通安全教育を展開していく上では、危険箇所を書き込む白地図等、道具の準備を行う必要がある。また、自転車運転シミュレーターの利用等については、引き続き本田技研工業㈱の協力を得る必要がある。

- ・市としては、本研究報告を基に、本田技研工業(株)安全運転普及本部鈴鹿普及ブロックの協力を得て、中学生に対する交通安全教育プログラムを推進していく予定である。

4. 取り組みの状況

<p>【実技走行】</p> 	<p>【ケーススタディを用いた座学】</p> 	<p>【シミュレーター体験】</p> 
<p>自主研究：H23Mプロジェクト</p> <p>子供から高齢者までの 自転車利用者の心理行動特性を踏まえた 安全対策の研究</p> <p>日本の自転車の事故率は欧米よりも高いが、自転車の利用実態や利用者の心理行動特性の研究はきわめて少ない。本研究ではすでに平成21年度において、①自転車事故分析、②自転車利用者の行動観察調査、③ジャイロセンサーによる左右の確認行動分析、④中学・高校・大学生利用者への意識調査を実施し、平成22年度には、高齢者の行動分析や中学生への教育指導プログラムを実施した。中学生の下級生にはビデオ映像による講義形式、上級生には生徒会活動を取り入れた自主活動のグループワークや技能コンテストが実施できた。</p> <p>平成23年度は、本研究の最終年度として、①中学生への自主活動の定着化のためのマニュアルや補助教材の作成を、研究実績のある鈴鹿市において実施した。②自転車技能コンテストの簡易な実施手法の開発と実践については、今後の全国での活用を念頭に、教習所での簡易な測定と教育手法を確立した。③高齢者の免許保有の有無別の行動比較を行うと同時に、ピアグループ活動の実践として、奈良県においてモデル的な活動を実施した。さらに④道路環境面や保険制度、法制度の整備に関する議論は自転車利用者の意識調査を実施し、議論を重ねて提案を行った。</p>		<p>◎蓮花一巳 香塚山大学心理学部教授</p> <p>飯田 剛* 本田技研工業安全運転普及本部 岸田孝弥* 中京大学心理学部教授 鈴木美緒* 東京工業大学大学院総合理工学研究科助教 多田昌裕* ATR・知識ロボティクス研究所研究員 舟渡悦夫* 大同大学工学部教授 宮崎光明* 本田技研工業安全運転普及本部鈴鹿普及 ブロック 向井希宏* 中京大学心理学部教授 矢野円郎* 中京大学心理学部助教 山本俊行* 名古屋大学エコトピア科学研究科教授 吉田長裕* 大阪市立大学大学院工学研究科講師</p> <p>国際交通安全学会誌 Vol.37, No.2</p>

市町村人口 (平成23年3月31日)	交通安全担当職員数		
	専任	兼任	計
194,209人	3	3	6
年	平成21年	平成22年	平成23年
交通事故件数	1,306	1,289	1,237

【本件問い合わせ先】
三重県鈴鹿市
生活安全部 地域課交通安全・防犯グループ
059-382-9022

分類	連携パターン	他の施策（防災、防犯など）との連携	—
		他の機関（他の自治体、警察、学校、企業など）との連携	○
		市民やNPOとの連携	○
	事業分類	10.交通安全教室・講習会の開催	

【事例 15】ももたろうクラブ（岡山県井原市）

幼稚園児の保護者が教師役となり、交通安全知識を寸劇・紙芝居等で説明

1. 取り組みの概要

（1）取り組みの背景と目的

- ・園児を交通事故から守るため、園児と保護者が一体となり交通知識とルールを身につけること、また、園児自らが安全な行動がとれる能力を培うことを目的としている。
- ・昭和 50 年より、保護者の努力と幼稚園職員の協力により継続している取り組みである。
- ・ももたろうクラブの参加者は、市内の 11 幼稚園に通う 4～5 歳の子どもほぼ全員とその保護者である。最近は幼稚園に通う 3 歳児の見学（保護者の参加はなし）も受け入れている。

（2）取り組み内容

- ・幼稚園に入園するとほぼ全員がももたろうクラブに入会し、その保護者の中から役員を選び、1～2 年の任期を決める。役員と幼稚園教諭で、年間の開催スケジュールと、ももたろうクラブで教える内容を定める。
- ・ももたろうクラブは、年間、各地区で 1 回は開催されるため（合計、年間 4～6 回開催）、通園している幼稚園の地区で開催されるももたろうクラブに少なくとも年 1 回は参加する。
- ・ももたろうクラブでは、保護者自らが当番制で教師となり、寸劇・紙芝居等で交通ルールを教える。各地区で教師役をつとめる保護者がそれぞれ選任され、寸劇・紙芝居等、どのような演出にするかを決め準備する。これら教師役の保護者は、必ず交通指導員と事前に打ち合わせを行い、必要に応じて、交通安全に係る不明点等を交通指導員に質問する。
- ・演出には、各幼稚園でこれまで保護者が製作してきた道具（紙芝居やスゴロク等）やマニュアル（セリフ等）を活用することが多い。
- ・幼稚園によって実施時期や内容は異なるが、年間のスケジュール及び主な内容は以下のとおり。
 - ① 4 月または 5 月：道路の正しい歩行と横断等（信号機の見方等の基本事項）
 - ② 6 月：雨の日の安全な歩行と横断等（傘の差し方、傘をさしながらの横断）
 - ③ 7 月または 9 月：車の前後の安全な歩行と横断等
 - ④ 翌年 2 月：まとめ（これまで学習したことのテストとして、園外歩行を実施。園外で、子どもが間隔をあけ 1 人ずつ歩行し、保護者が後ろから交通安全ルールを守れているかを確認する。終了後は、修了証・免許証・金メダル

等の保護者手作りの修了証明書を渡す。)

- ・ももたろうクラブの開催当日は、教師役の保護者が司会・進行し、手分けして説明する。開催時間は9時～13時頃(反省会の時間を含む)。
- ・終了後、保護者、幼稚園職員、交通指導員で、説明の仕方や段取り等、細かい点も含めて反省会(30分～40分程度)を行う。その結果を「ももたろうクラブ通信」として、他の保護者や次年度担当する保護者に配布する。

(3) 連携先機関

- ・園児の保護者、幼稚園教諭と連携している。

(4) 事業体制

- ・予算はかかっていないが、市が所有している信号機の教材や着ぐるみ、DVD等は無償貸与している。市側の事業担当職員数は1人。

2. 取り組みの成果・効果

(1) 実績

- ・実施時期：昭和50年～(継続中、毎年実施)
- ・構成員：各幼稚園の保護者(正副会長の役員を選任)
- ・活動回数：年4～6回
- ・参加者：ももたろうクラブ会員 400人(園児数)

(2) 成果

- ・ももたろうクラブの活動は、幼児に交通安全教育をすることももちろんだが、保護者の意識改革に大いに成果を上げている。ももたろうクラブに入り、初めて交通安全にここまで真剣に取り組んだと保護者から言われることが多い。親自身が教える立場になることから、より深く交通ルールを理解し、手作りの教材等で子どもに伝えようとする姿勢をつくることとなった。
- ・また、幼児は身近な友達のおじさん、おばさんが言うことを素直に聞き、家庭でも大人が交通ルールを破ろうとすると注意する等、幼児期にも安全意識が浸透すると思う。

3. 取り組みにおける課題・留意点と工夫点

(1) 課題・留意点

- ・ももたろうクラブは、幼稚園のみで実施しているが、保護者の就労状況が変化し、長時間保育の保育園に通う園児が増え、幼稚園児が減少している。
- ・幼稚園でのももたろうクラブは確立された取組のため継続していくが、保育園では、ももたろうクラブのような保護者に負担をかけることは、実施不可能であり、今後の課題は、いかにして、ももたろうクラブを継続させていくかという点である。
- ・今のところ、特別な対処方法はなく、できるだけ保護者の負担を軽減するよう協力しているところ。例えば、土日開催ではあるが、保育園の入園説明会や保護者会等で、交通安全に係る説明をすることもある。

(2) 取り組みにおける工夫点

- ・保護者が子どもに交通安全を教える教師役となることで、保護者が交通安全について真剣に取り組むきっかけとなっている。

市町村人口 (平成 23 年 3 月 31 日)	交通安全担当職員数		
	専任	兼任	計
44,404 人	1	2	3

年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
交通事故件数	225	215	216

【本件連絡先】

岡山県井原市

総務課行政係

0866-62-9506